

教育現場のオンライン化の推進

取りまとめ

「GIGAスクールネットワーク構想(公立)」

「公立学校施設整備費(GIGAスクールネットワーク構想(公立))」

「国立大学法人における設備等の整備」※国立の小・中・高

「GIGAスクールネットワーク構想(私立)」

「独立行政法人国立高等専門学校機構情報通信ネットワーク環境施設整備に必要な経費」

「新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業」

「小・中・高等学校を通じた情報教育強化事業」

「教科書の検定調査発行供給等」の内、学習者用デジタル教科書普及促進事業

「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」

「教育課程研究センター」

※全て文部科学省所管事業

・GIGA スクール構想の実現は我が国にとって重要な課題であり、文部科学省は、同構想を踏まえた新たな授業や教育の在り方を提示する必要がある。

・紙とデジタルが併存することで、過渡期ではより多くの税金を投じなければならないことから、教育関係者だけでなく行政改革の視点からも改善が必要である。

・デジタル社会にふさわしい授業や教育の在り方を検討し、これを可能にするオンライン授業などに関する各種規制の見直しや、必要となる教職員の能力向上がさらに検討されるべきである。

・教員の養成については、都道府県ごとに教員に対する ICT 研修に大きな差が生じており、所期の目的の実現可能性に疑義が生じている。研修についての取組が不足

しているところには文部科学省としてもしっかりと働きかけを行うべきである。

・児童生徒一人一台端末の整備や学校ネットワークの環境整備に係るアウトカムやアウトプットについては、所期の目的や事業内容が同様のものである事業があるにもかかわらず、設定しているアウトカムやアウトプットが異なっており、整理ができていない。こうしたアウトカム、アウトプットについては、事業が学校種別ごとに縦割りになっているという現状を改めて、所期の目的の達成状況や事業の効果の測定に資する適切な指標となるよう、精査するべきである。

・学習者用デジタル教科書普及促進事業については、紙からデジタルへ切り替えを進めていく上で、標準化などを進めて、より少ない予算でより教育効果が上がるよう、遅滞なく検討を進めていくべきである。

・デジタル化の導入による効果の最大化を図っていくことが重要であることから、各事業内容を精査して事業の更なる効率化や予算規模の適正化を追求する必要がある。こうした努力を不断に行っていく必要がある。

・障害を持つ児童生徒や病気にかかっている児童生徒に対して、デジタルを使って教育をサポートすることが今まで以上に可能となることから、アクセシビリティの改善に関する指標をロジックモデルやアウトカム指標などに設定するべきである。

・GIGA スクール構想に係る各種施策については、令和3年度予算の成立後には、レビューシートを分散せず一覧性が確保できるよう、改善するべきである。